

経営比較分析表（令和6年度決算）

長野県 伊那市

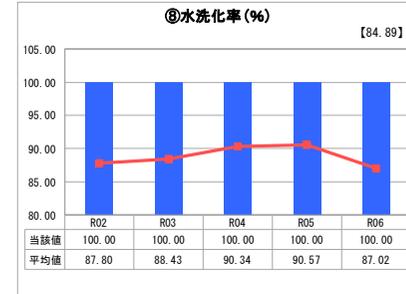
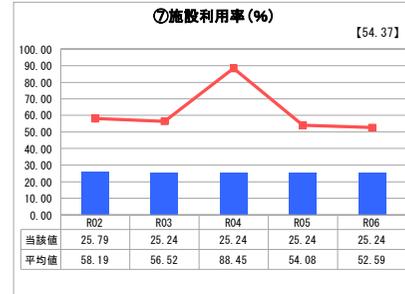
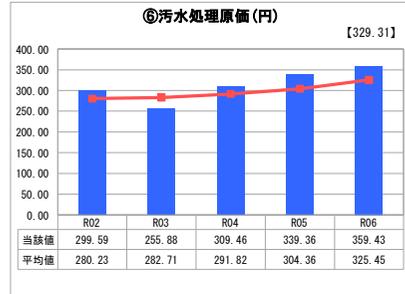
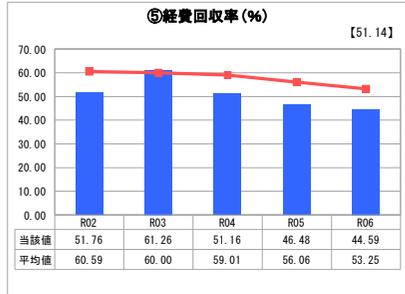
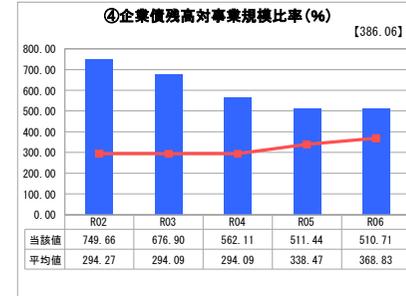
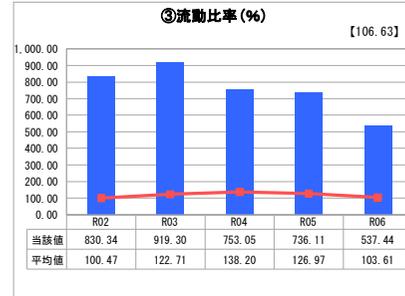
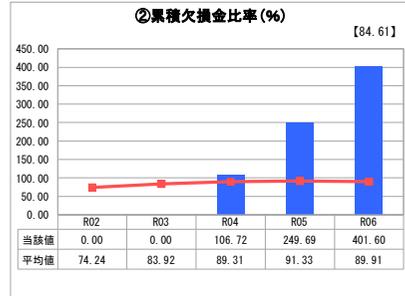
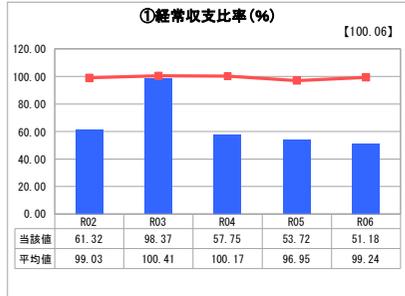
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	36.45	1.18	100.00	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
64,901	667.93	97.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
765	1.11	689.19

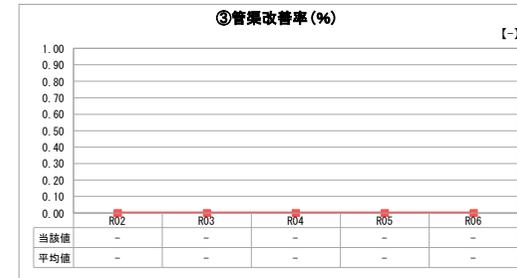
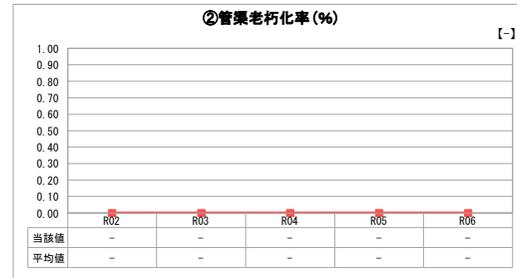
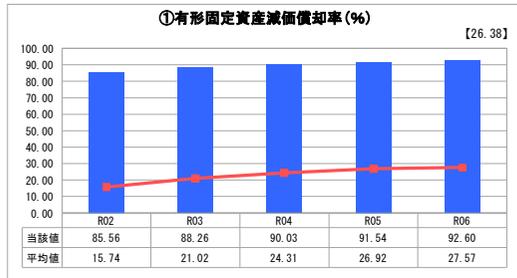
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 本事業は、構造的に必要な費用を使用料のみで賄っていません。これは本事業が各戸に設置されている汚水処理の浄化槽の電気料を使用者負担としているので、他の事業に比べて使用料が安くなっているためです。
- ①経常収支比率は、低下傾向にあります。令和3年度は他会計補助金の増加と減価償却費の減少などが影響したものであり、本年度は平時の水準となっています。
- ②累積欠損比率は、平成30年度以降0%でしたが、令和4年度に初めて純損失を計上し、以降は数値が上昇し続けています。
- ③流動比率は、現金預金が減少したため低下しました。
- ④企業債残高対事業規模比率は、企業債の償還が順調に進んでいるため、低下してきていますが、本事業では使用料が安く抑えられているため、類似団体平均と比較して高い水準で推移しています。
- ⑤経費回収率は、低下を続けています。要因としては汚水処理費が増加していることが挙げられます。
- ⑥汚水処理原価については、汚水量の増加以上に汚水処理費が増加したため、上昇しました。
- ⑦施設利用率は、小規模事業の特性上、低い値で推移しています。
- ⑧水洗化率は、既に100%となっています。

2. 老朽化の状況について

- 本事業の資産は浄化槽が中心で、管渠はないため、②管渠老朽化率と③管渠改善率の数値はありません。
- ①有形固定資産減価償却率は、90%を超え、更新の時期が近づいています。

全体総括

全ての下水道事業を一本の会計で行っているため、明確になっていませんが、伊那市の下水道事業の中で最も採算を取ることが困難な事業です。

当事業においても、近年の職員給与の増加や物価高騰による営業費用の増加に加え、施設の老朽化に伴う更新需要が増大していくと見込まれます。

また、使用料収入のみで減価償却費の資本費を賄っていないため、一般会計からの繰入等に頼らざるを得ない状況になっており、今後の人口減少に伴い使用料収入がさらに減少することが予想されるため、今後の収支も厳しい見通しとなっています。

さらに、公営企業に携わる人材確保等の課題もあり、今後も厳しい事業経営が続くと予想されるため、令和5年度末に改定した経営戦略に基づき、経営状況の改善に向け、使用料改定についての検討を行うとともに、維持管理費の抑制を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。